



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

2026年3月期決算説明会資料

2026年5月29日
東京産業株式会社



CONTENTS

目次

- 01** 2026年3月期 実績
- 02** 2027年3月期 計画
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 基本情報

01

2026年3月期 実績

02

2027年3月期 計画

03

中期経営計画の進捗

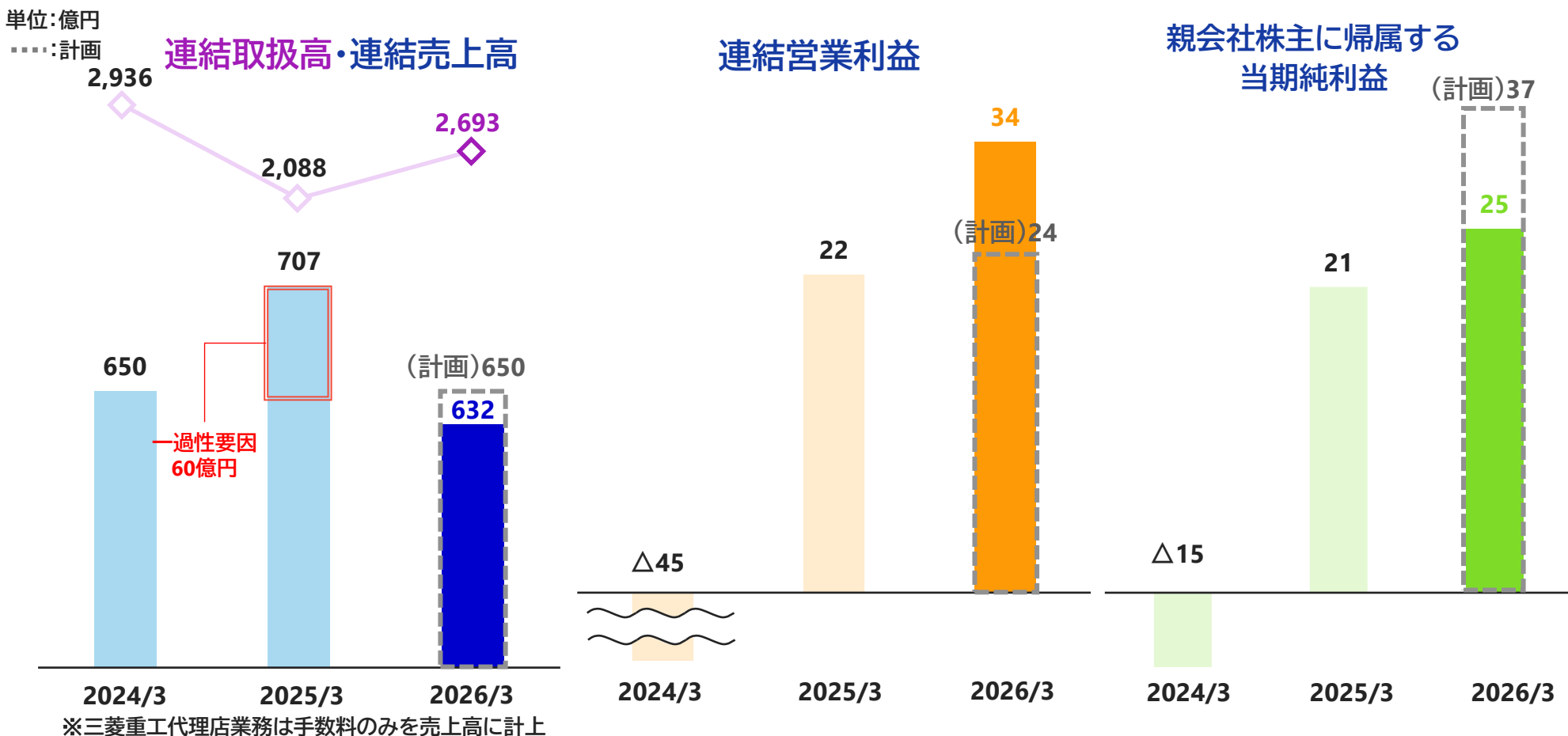
04

基本情報

決算概要 連結業績



- ▶ 売上高は、前期の一過性要因である太陽光事業認定権利の譲渡(60億円)を除けばほぼ横ばい
- ▶ 営業利益は、火力発電所向け保守業務に加えてバイオマス発電所向けの燃料供給ビジネスの伸長が寄与し前期比11億円の増益かつ計画を超過
- ▶ 当期純利益は、係争中であった訴訟の和解に伴う解決金30億円の計上により計画を下回るも、前期比3億円の増益着地



決算概要 財政状態



単位:億円

	2025/3	2026/3	前期比	主な増減要因
流動資産	626	814	+188	<ul style="list-style-type: none"> 代理店業務の一部案件の決済条件変更に伴い前渡金が増加したことや、太陽光発電設備の売却により現金及び預金が増加したことで流動資産は前期比188億円増加
現金及び預金	159	193	+34	
固定資産	219	206	△12	
資産合計	845	1,021	+175	

流動負債	559	724	+164	<ul style="list-style-type: none"> 前渡金の増加と同要因で、契約負債(前受金)が増加したことにより流動負債が前期比164億円増加
短期借入金	81	80	△0	
1年内償還予定の社債	—	30	+30	<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、純資産は42億円増加
固定負債	76	44	△32	
長期借入金	22	20	△1	
社債	30	—	△30	
純資産	210	252	+42	
総資産	845	1,021	+175	

自己資本比率	24.8%	24.7%	△0.1%	
--------	-------	-------	-------	--

決算概要 キャッシュ・フロー



単位:億円

	2025/3	2026/3	前期比
営業活動によるCF	53	47	△5
税金等調整前当期純利益	32	30	△2
減価償却費	6	5	△0
売上債権増減額(※1)	△45	△66	△21
仕入債務増減額(※2)	13	94	+81

投資活動によるCF	17	50	+33
財務活動によるCF	△74	△13	+61
借入金増減額(※3)	△64	△3	+61
配当金支払額	△9	△9	△0

	2025/3	2026/3	増減
現金同等物期末残高	106	193	+87

※1 :△は増加 ※2 :△は減少 ※3 :△は減少

【営業CF】

- 一過性要因を除けば実質マイナスであった前期からプラス転換

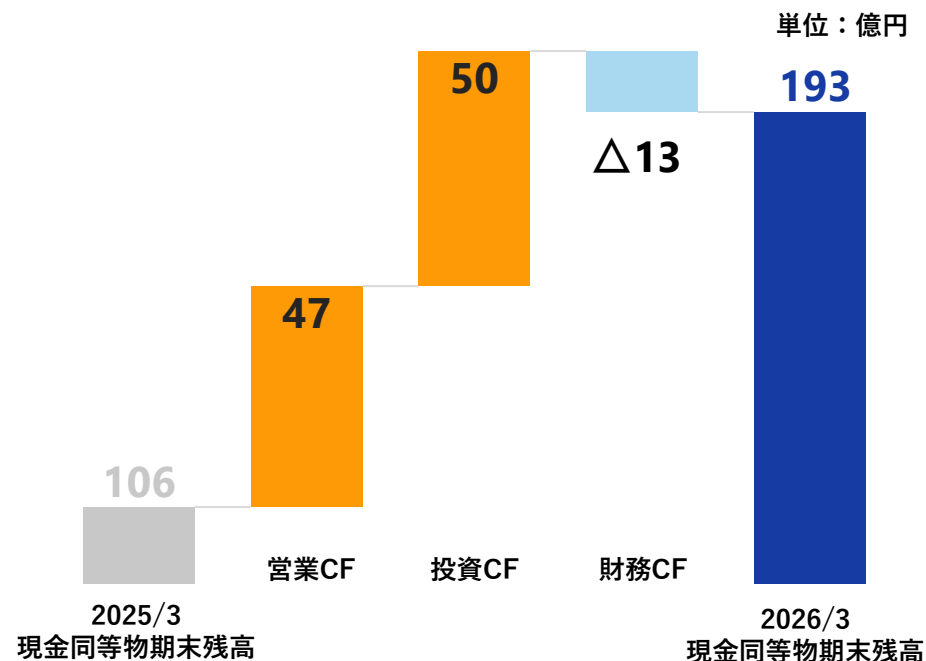
【投資CF】

- 太陽光発電設備の売却完了により前期比増加

【財務CF】

- 前期は一過性要因に伴う資金回収により借入を返済

※一過性要因:太陽光事業認定権利の譲渡代金(60億円)
および長期未収入金の回収(23億円)



事業領域別の状況



2026年3月期（連結）

単位:億円

会計 セグメント	電力		環境・化学・機械		生活産業	
		前期比		前期比		前期比
売上高	238	+81	334	▲164	59	+8
営業利益 (利益率)	21.8 (9.1%)	+6.9	9.7 (2.9%)	+4.8	2.7 (4.5%)	+0.5

事業領域	火力	原子力等	再生可能エネルギー	生産・環境設備
				
売上高	54	52	170	353
営業利益 (利益率)	9.0 (16.5%)	7.3 (13.9%)	12.0 (7.0%)	5.8 (1.6%)

※三菱重工代理店業務は手数料のみを売上高に計上

事業領域別実績① 火力



- ▶ ベース事業である火力発電所向け代理店業務および代理店業務から派生した補機・部品等の納入やメンテナンス取引が伸長し増収増益
- ▶ 引き続きベースロード電源として火力発電の役割は重要であり、代理店業務や派生取引の堅調な推移を見込む

業務内容

【火力発電所関連業務】

- 火力発電所関連設備新設・更新(リプレース)
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス

【機器輸入業務】

- 国内重電メーカー向け資機材の輸入販売

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	45	54	+9
営業利益	5.5	9.0	+3.5



事業領域別実績② 原子力等



- ▶ 原子力関連の代理店業務は順調に推移した一方で、原子力業務以外のビジネスで収益寄与が減少したことにより、営業利益は前期比微減となるも、高水準を維持
- ▶ 人的リソース投入により、本事業領域における契約残高は大幅に増加

業務内容

【原子力関連業務】

- 原子力発電所の保守・メンテナンス・更新
- 核燃料再処理施設の関連工事

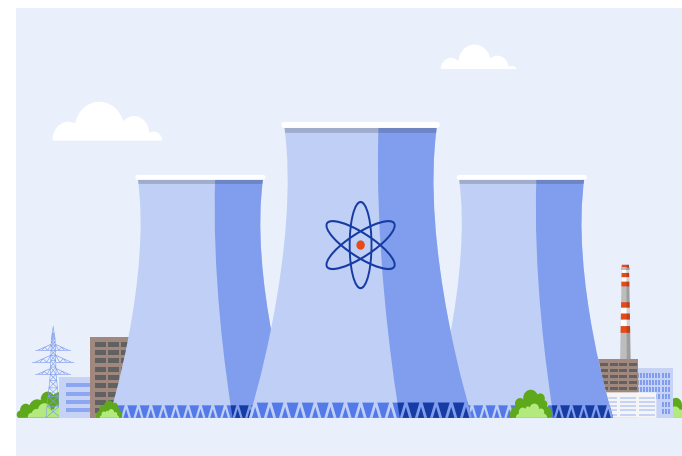
【原子力業務以外】

- ガスタービン等プラントメーカー向けの設備・機器販売

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	63	52	△10
営業利益	8.1	7.3	△0.7



事業領域別実績③ 再生可能エネルギー



- ▶ 太陽光関連の大型建設請負工事を前期に引渡した反動により減収
- ▶ バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスにおいて、全ての契約済案件の納入がスタートしたことに加えて、前期に完工した太陽光発電所建設請負工事における臨時収益(※)があり増益
- ▶ 引き続き仕掛中の建設請負工事を着実に遂行

業務内容

【再エネ関連業務】

- バイオマス発電所向けの燃料供給
- 再生可能エネルギー関連建設工事請負
- 再生可能エネルギー自社売電

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	222	170	△51
営業利益	△3.2	12.0	+15.2

※太陽光発電所建設請負工事の臨時収益:4.7億円



事業領域別実績④ 生産・環境設備



- ▶ 大口の生産設備請負工事の複数完工や、包装資材ビジネスの伸長があったものの、欧州連結子会社で前期に大型機器納入があった反動により減収減益
- ▶ 2027年3月期は、大口の請負工事が複数完工したことや包装資材ビジネスにおいて中東情勢に伴う駆け込み需要の反動はあるものの、設備機器業務の伸長により、2026年3月期と同水準を見込む

業務内容

連結業績

【設備機器業務】

- 化学・食品・薬品・自動車関連各種機械・設備販売
- 廃棄物・水処理・CO₂削減関連設備販売

【生活関連業務】

- 包装資材販売
- 節水型自動流水器レンタル

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	(※) 375	353	△21
営業利益	12.1	5.8	△6.3

※太陽光事業認定権利の譲渡代金60億円を含む



事業領域別 成約高・契約残高(単体)



- ▶ 火力 : 代理店業務の着実な積み上げにより、契約残高・利益が増加
- ▶ 原子力等 : 代理店業務や設備・機器販売業務ともに契約残高・利益が増加
2028年3月期以降に本格的に収益寄与
- ▶ 再生可能エネルギー : 建設請負工事の進捗に伴い契約残高が減少
- ▶ 生産・環境設備 : 設備の更新・新設需要を積極的に取り込み、前期の一過性要因(60億円)を除き成約高は実質増加
一方で、契約残高は、大口の生産設備請負工事の完工により減少

単位:億円

	成約高			契約残高		
	2025/3	2026/3	前期比	2025/3	2026/3	前期比
火力	51	61	+10	51	58	+6
原子力等	59	78	+19	30	56	+25
再生可能 エネルギー	113	131	+18	152	113	△39
生産・環境設備	322	297	△25	216	201	△14
合計	546	569	+22	451	430	△21

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

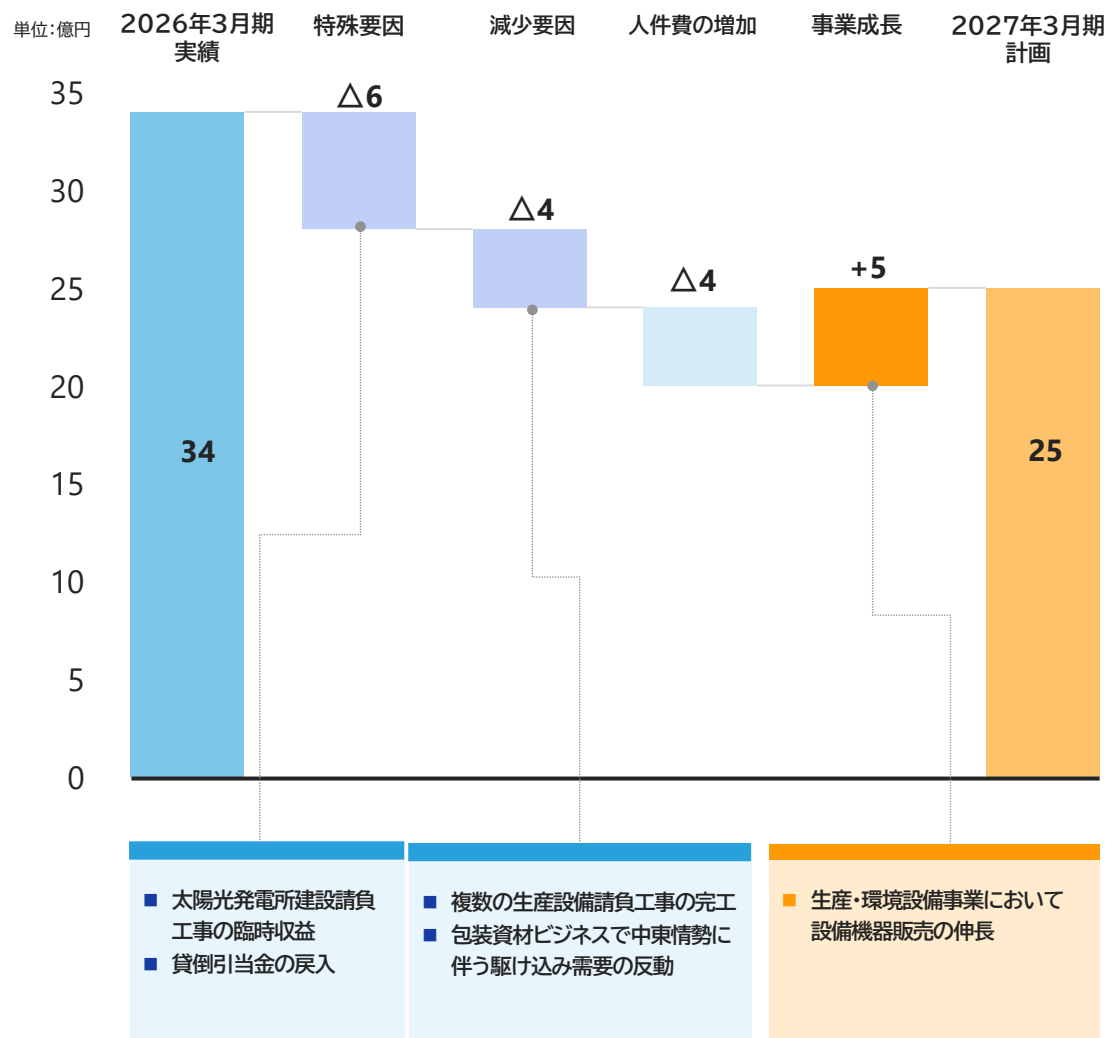
03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



指標	2027/3	2026/3 対比
連結 売上高	630億円	△2億円
連結 営業利益	25億円	△9億円
連結 当期純利益	17億円	△8億円

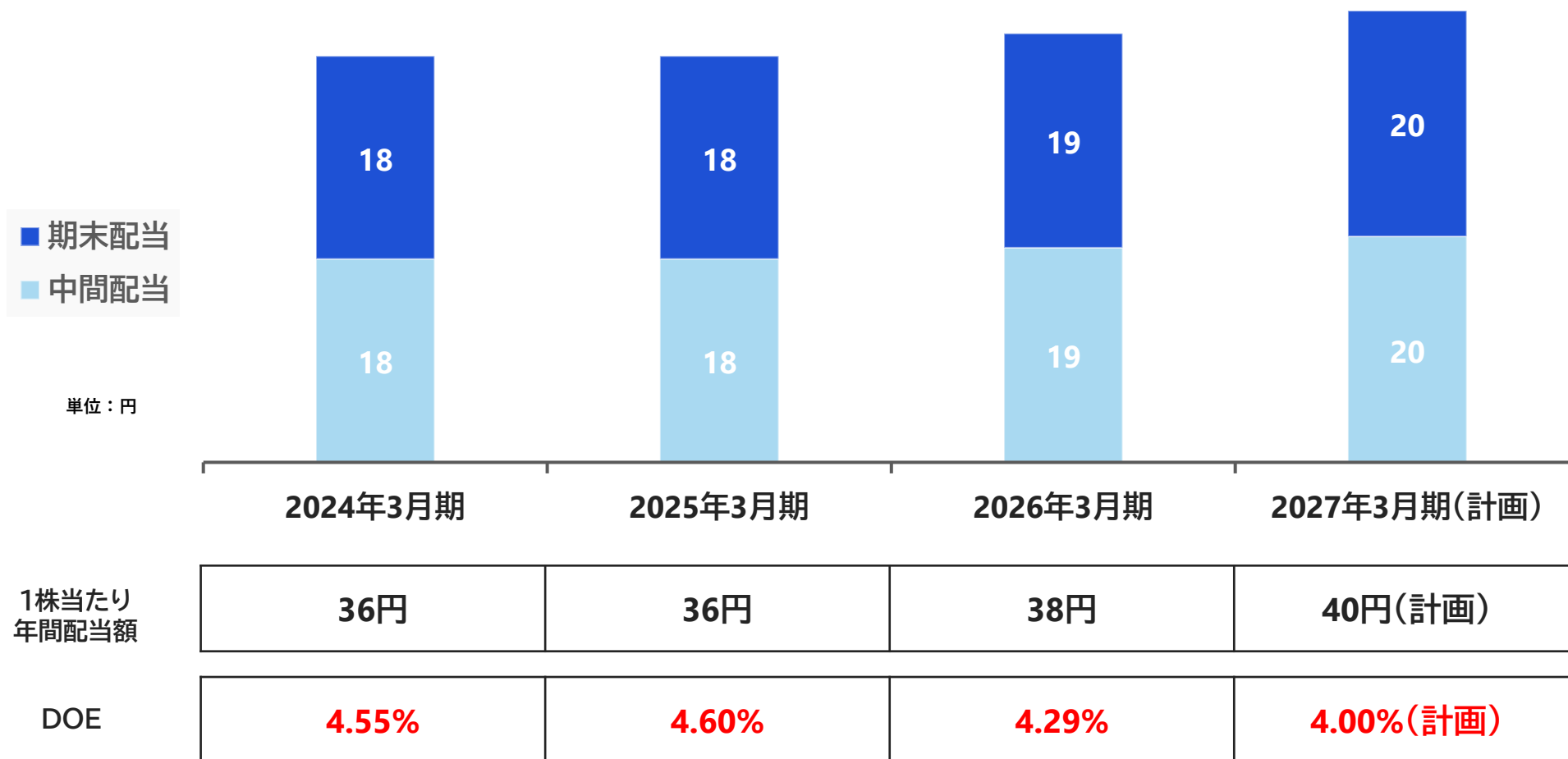
営業利益



株主還元



- ▶ 2026年3月期は期初計画通り中期経営計画で目標としていたDOE4%を達成
- ▶ 2027年3月期は2円増配で年間40円の配当を実施予定



01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)



▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2026年3月期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	<ul style="list-style-type: none">▶ 原子力関連業務において、現場常駐による顧客機会の捕捉や新規領域を開拓▶ 太陽光関連事業については、懸案だった訴訟を和解により解決 建設請負工事については新規の受注を停止し、残る案件は粛々と対応
サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none">▶ 「選択と集中」の方針のもと、事業環境の厳しいEV事業を見直す一方、事業を通じて関係構築できた顧客基盤を活用すべく、人員を再配置
グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none">▶ 前期より着手した不採算子会社の整理を継続
強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none">▶ 前々年度に策定した再発防止策に基づき、リスク管理を継続強化▶ システムガバナンス強化に向けたソリューションの基本構想を策定
株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none">▶ 引き続きDOE目標4%超をベースにした株主還元を実施

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



- ▶ 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合商社
- ▶ 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内20ヶ所(子会社3社 関連会社2社) 海外24ヶ所(子会社11社)

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

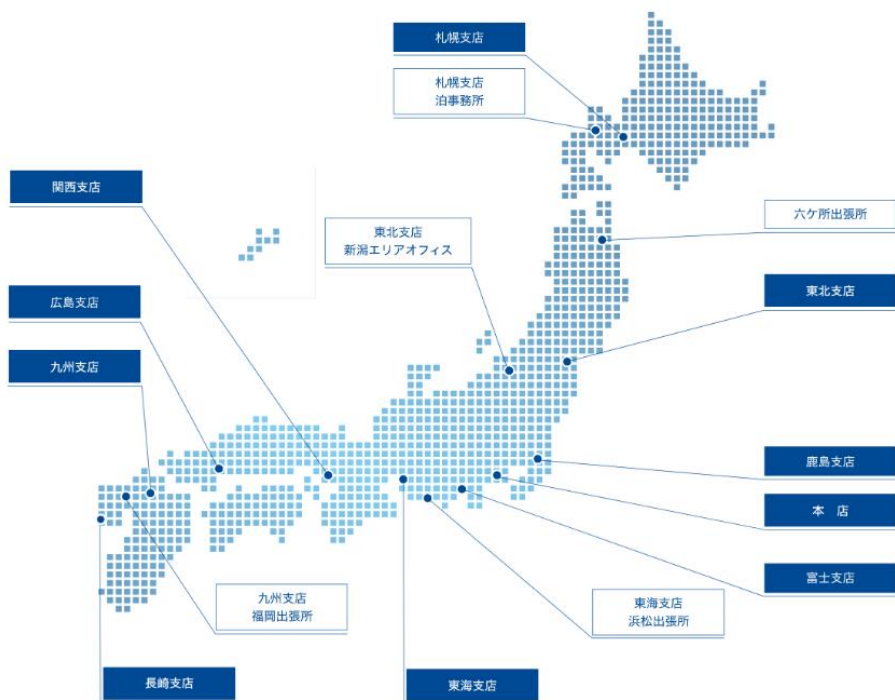
2026年5月29日現在

国内・海外ネットワーク



2026年5月29日現在

国内ネットワーク

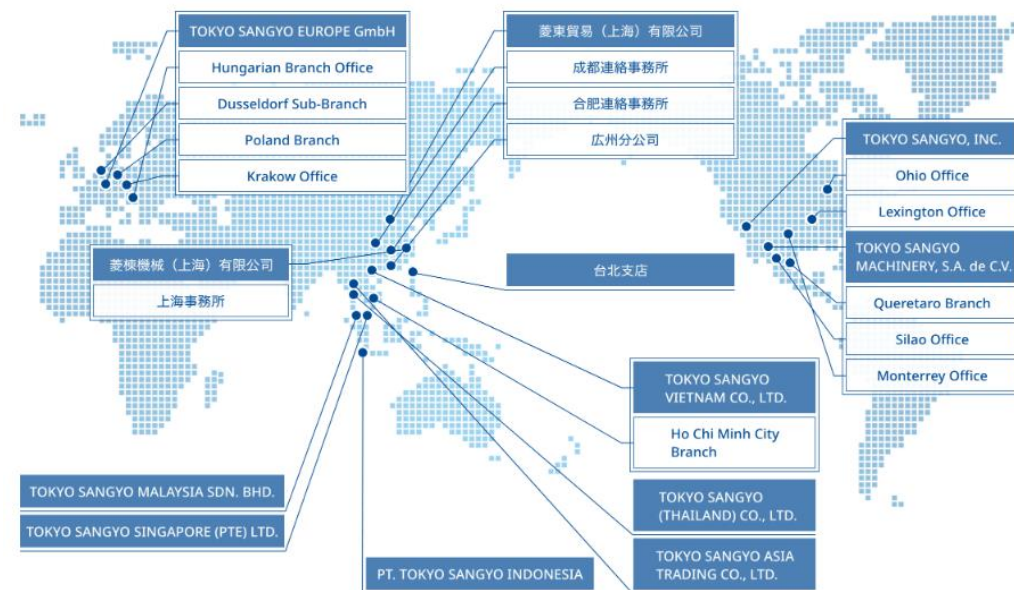


計20拠点

国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- アイ・イー・エッチ
- 光和興業
- 会津こもれび発電所

海外ネットワーク



計24拠点

東京産業株式会社

<https://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL: 03-5656-0364 FAX:03-3270-0680

Email:info@tscom.co.jp

T Scale
Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

— グリーンな未来 新領域へ —



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。